

# 長谷川くみ子 レポート

<事務所> 〒252-0303 相模原市南区相模大野 6-16-23 ヤマニビル 102  
TEL: 042-705-2951 FAX: 042-746-1961

E-mail: haseandk@nifty.com http://hasekumi.com

颯爽（さっそう）の会ニュース 議会報告

つくろう！新しい選択肢 相模原 Vol43

## 3月議会一般質問

# PFAS（有機フッ素化合物）汚染に対策を 国には欧米並みの基準と対策 市には検査の実施を求めました

### 市内からも血液検査を 求める声

発がん性などが疑われる PFAS（有機フッ素化合物）の汚染が、全国的に広がっていますが、市内でも地下水と河川で高い数値も出ています。

中央区の汚染源の一つである事業所周辺で井戸を利用していた市民らが血液検査を求めており、市の衛生研究所での検査を行うことと、民間の医療機関で検査を行った場合、市が助成することも求めました。

しかし、市長は、血液検査は国から基準などが示されていない、ため市ではやらない。検査への助成も考えていない、とのことでした。

衛生研究所について、現在は PFAS について血液検査を行える環境と機器類の整備がない、との答弁には、環境整備を求めました。

### 欧米に比べて きわめて緩い基準

国は2026年度から水道水の水質基準として、もっとも毒性が強いとされる PFOS と PFOA の合算値で現在の暫定目標値50ng(ナノグ

ラム/l(1リットルあたり)をそのまま採用するとしています。

しかしこの数値はアメリカの PFO S、PFOA それぞれに4ng/l という規制値に対し数百倍大きく、ドイツなどに対しても数十倍の緩さです。パブリックコメントでも批判が相次ぎました。

### 「科学的合理性を欠く」 日本のPFAS評価書

基準の根拠となるのが、内閣府の食品安全委員会が設置した PFA Sワーキング・グループ（WG）という専門家を集めた非公式会議で作られた、PFASが及ぼす健康への影響をまとめた「評価書」です。

この評価書を検証した「NPO法人 高木仁三郎市民科学基金」の PFAS プロジェクトから、「耐用1日摂取量」（人が生涯にわたり、毎日体にとりこんでも健康への影響がないと推定される値）を導くにあたり、PFAS のリスク評価に必要とされた論文257件が7割以上差しかえられ、米国の疫学調査で腎臓がんなどに関連があったとした

研究論文などを不採用とするなど、PFASが健康に悪影響を与えると指摘されたものを大量に不採用にした理由と経緯の説明を求めた「検証レポート」が発表されました。

そして食品安全委員会と PFAS WG によるリスク評価を「科学的合理性を著しく欠いている」と結論づけています。

私はこの検証レポートを重く見るべきと考え、市長に対し、国の緩い基準値設定に疑義がある以上、検証し改めて市民の健康を守る値とするよう要請すべき、と求めました。

市長は、「市には知見がなく、要  
(ウラヘ)



街頭宣伝でも政策の説明をしています。

請することは考えていない。」が「PFASの総合的対策は要請していく」と、逃げの答弁です。

欧米に比べて著しく緩い基準になる根拠が疑わしいのです。

食品安全委員会は現在、この問題を報道した東京新聞の取材に対しても、不採用にした理由は「記録が残っていないので説明は難しい」としているとされます。

評価書についても、「結論誘導の意図はない」と高木基金PFASプロジェクトに回答していますが、人の命を左右する認識があるのでしょうか。

すでに米国をはじめ身体をかけての訴訟や多くの知見が積み上げられている事実を直視しなければ、日本の対策は大きく遅れ、さらに被害が広がりがねません。

## 市民の命を守る相模原市に

相模原市は、自立度が高い政令市です。国に従うだけでは市民の不安は解消できません。

岡山県の吉備中央町が血液検査を実施しています。相模原市でも汚染の不安を持つ市民には、血液検査を行うか助成をする、いずれかが求められると思います。

国に対しても市民を守るために意見を言える自治体であることこそ求められる地方自治ではないでしょうか。

## 議員と市長の報酬引き上げに反対しました

私が所属する総務委員会で、2つの議案に意見を述べて反対しました。

一つは、市長の報酬を引き上げ、教育長と副市長は下げるという報酬改定の議案です。

人事課長によると、「報酬審議会」では特に議論にはならず、他の人口100万人未満の政令市と同程度に合わせ、横並びにすることが重視されたようです。具体的な理由は不明なままです。

そもそも相模原市は政令市になってまだ日が浅く、他の政令市のような交通や病院などを持っていません。

そのうえ物価高騰も続く市民生活の中で、重度障がい者の福祉手当

を廃止し、南市民ホールまで廃止する市が市長の給料を月39000円上げることは市民に説明がつきません。私は討論で述べて、議案に反対しました。

もう一つは議員提出議案で、提出者は自民の議員二人、公明と立民の議員から各一人の4名でした。

議長の報酬を月51000円も引き上げ83万円に、副議長を月33000円引き上げ74万6千円に、議員の報酬を月12000円引き上げ、68万2千円にする報酬改定議案です。

私は「議長の引き上げ額が特に大きすぎるのではないか。」と質問し

ましたが、提出者の自民の議員は「報酬等審議会が出した答申のまま」と回答。

1997年以来の改定案ではありますが、97年時点が高すぎる改定でしたので市民全体が豊かになる状況ではない今の時点では改定すべきではありません。

この議案に対しても、議会としても重度障がい者等の福祉手当廃止や、南市民ホール廃止を（多数決で）議決した責任があり、賛成できない旨、意見を述べる討論を行い、反対しました。

これらのことも含め、今回は一般会計の予算案には反対しました。

## 街に道路？ リニア新幹線にかかわる都市計画道路に異議あり！

3月議会でリニア中央新幹線にかかわる机上の都市計画道路が市道認定されました。

100人以上の住民を無理に移転させる都市計画道路「大西大通り線」が橋本駅南口からの16号以西で計画されています。この辺りは、地下にリニア新幹線が通る上、市が22m幅、延長920mの道路を作ろうとしています。

市は、リニアの神奈川県駅の発着本数がピーク時1時間5本、南口の再開発でマンションや商業ビルが完成したら、圏央道インターチェンジとのアクセス向上と「周辺道路の交通円滑化」のために7700台の交通量が生じ、必要だと言います。

しかし、この想定は無理があります。

東京・名古屋間開通は2034年以

降で時期はまだ不透明です。

中間駅の発着本数の根拠も、2010年の交通政策審議会の小委員会での知事のプレゼンのため県が作った資料の引用で、以後新たな試算はしていません。

改めて試算し直し、市民の陳情に沿い根拠ある説明とともに、分断ではなく、包摂する街づくりを求めました。

# 南市民ホールの廃止をめぐる

南区合同庁舎を改修しても

## 利用延長とホール機能を残すこと

を求めました

3月議会の一般質問では、南市民ホールの利用延長を求め、廃止なら、南区合同庁舎の大規模改修でホール機能を含めることを求めました。

昨年、市長は南区役所合同庁舎との合築施設である、南市民ホール(約400席で舞台芸術を身近で楽しめるホール)を2025年度末で廃止する条例改定を強行しました。

私の会派「颯爽(さっそう)」と共産が反対し、市民の方たちが存続を求める多くの陳情を市議会に出していました。陳情を否決し、廃止に賛成した議会の会派(自民・公明・さがみらい・立民・維新)の責任も大です。

### 緊縮財政=行革プランで廃止

南区役所合同庁舎は、築40年を迎え“長寿命化改修”という大規模改修に向け、基本構想をつくっていく計画です。

私は今回、一般質問で、南市民ホールがわずか40年で廃止する理由が、緊縮財政の「行財政構造改革プラン(行革プラン)」以外にはないこと、その行革プランが廃止となる今、ホールの利用期間を延長することも選択肢にするよう市に求めました。

南市民ホールを利用した演劇や舞踊・ダンスなどの主催者へのモニタリングアンケートの結果を問うと、ホールの器具や舞台、楽屋、客席などについて、そのほとんどが、「良かった」「とても良かった」を合わせて100%近い数字で、実際に使った側にとって満足できるホールであることが確認できました。

「廃止すべき施設ですか?」と問うとスポーツ文化担当部長は、老朽化により、廃止しなければならないと答弁していましたが、昨年11月の市の文化芸術振興審議会では、南市民ホールの廃止は「行財政構造改革プランによる市の財政問題」と説明され、市の報告書が修正されています。

### グリーンホールの多目的ホールは代替施設になりません

改修に際し、ホールの機能を入れることを求める市民の声はアンケートでも示されました。

そして、ホールと公民館との合築を活かす改修にするためには、舞台芸術の専門家も含め、文化芸術団体や公民館活動をしている人たちもいっしょに意見交換できる場を幾度も継続して持っていくことが肝要です。

グリーンホールの「多目的ホール」が代替施設になるのか、という質問には、現在ヒアリングを行っている団体は、「代替にならない」と回答している、との答弁でした。

それでも、市はグリーンホールの「多目的ホール」の改修に約4億円を予算化しています。

南市民ホールの改修には、3億円かかるからと行革プランで否定したにもかかわらず、です。矛盾する代替改修です。

南市民ホールの利用は少なくとも2割が演劇・舞踊・ダンスです。少なく見ても2割以上の方たち、団体が南市民ホールを廃止されること



大規模改修が予定される南市民ホールが入っている南区合同庁舎

で、文化芸術活動ができなくなるのです。

### 文化芸術をまもる街に

建設から40年で市民ニーズのあるホールを廃止する自治体はありません。

50年の神奈川県民ホールは、3月末にいったん閉館しますが、400億円~500億円をかけて建て替えを行う計画です。

今、文化・芸術振興でまちづくりをする自治体も多く、相模原市のように市民の1万筆もの署名をかえりみず廃止ありきで進める政令市は例がありません。

廃止するなら、使ってきた市民がどれほど影響を受けるか、調査把握し、その対策を真摯に検討し取り組むことを求めました。

“誰一人取り残さない”と市長が言いますが、市民と向き合い、合同庁舎の大規模改修にはホール機能をいれることを真摯に取り組んでほしいです。

注視し発言していきます。ご意見もお寄せください。

# 農家と消費者が手をつないでトラクターでデモ

主食を守ろう 農業を守ろう 国産を守ろう 消費者を守ろう

## 令和の百姓一揆に参加してきました

### 農家のトラクターで渋谷・原宿を行進

日本の主食と農業を守りたい！

3月30日に全国の生産農家、消費者の団体や多彩な市民など幅広い実行委員会のもと、「れいわの百姓一揆」のトラクターデモが都内で行われました。私も南青山公園からトラクター30台を先頭に代々木公園までコールをしながら5.5km歩きました。

東京では参加者市民が4500人(主催者発表)、全国でも14ヶ所で同時開催されました。

「農家に欧米並みの所得補償を」「国産のお米を守ろう」などのコールをしながら、原宿や表参道の人が多い通りを歩きましたが、沿道の人たちからも外国人観光客からも暖かい手ぶり、拍手もありました。

### 時給10円で米作りは限界

物価の高騰は、4月からは4000品目を超え、23年秋以来の高い水準です。

値段が去年の2倍近いという主食の米の高騰にあっても、米作り農家は時給が10円などと言われるほど、割に合わない日本の主食の生産現場



は米作りを子どもに継がせたいとは思えない現実があります。

欧米では普通に行われている農家の所得補償もなくなり、農業では生活できなくなっています。

農水省の統計で、2005年の農業従事者は、224万1千人いたとされますが、2020年には、136万3千人と15年間で約4割の減少です。

「減反政策(米を作らないことで補助金を出す)」が農業離れに拍車をかけ、1970年以降は作付け面積も大きく減り、政治は主食を守るどころか、「ノー政」がずっと強いられています。酪農なども同様です。

自動車産業など大企業を守るためには法人税を減税し、消費税還付など優遇措置を多岐に設けながら、第1次産業には犠牲を押しつけ、自給率を減少させてきました。

### 農家の所得補償で安心して食べられる国に

田んぼをつぶさざるをえないようなことが押し付けられてきたツケは、米が買えない事態を招いています。

米作りが、なりた職業になるくらいでなければ、日本の主食は守れません。そのためには欧米で普通に行われている農家への所得補償が必要です。

日本の食料自給率38%に対して120%のフランスは完全な所得補償をしていることが知られています。アメリカでも所得補償がとられています。

日本も安心してお米を食べることも、つくることもできる、スタンダードな国にしていく政治を求めていきましょう。

## 長谷川くみ子 は市政相談をおこなっています。☎ 042-705-2951

- ◆ 新潟県の塩沢町(南魚沼市)出身。県立六日町高校から文教大学へ。◆ 25歳で相模原市議に当選以来、市議、県議をつとめる。◆ 国政では「れいわ新選組」を応援。一貫して既成政党に所属せず。◆ 議会では、行政の情報公開、介護、子育て、街づくりの問題に取り組む。◆ 2015年から政令市の市議(南区)を務める。

- ◆ 「長谷川くみ子レポート」郵送希望の方はご連絡ください。お送りします。
- ◆ 「長谷川くみ子を応援する会」にご参加ください。
- ◆ ホームページ [hasekumi.com](http://hasekumi.com) で本会議での質問をユーチューブでアップしています。御覧ください。